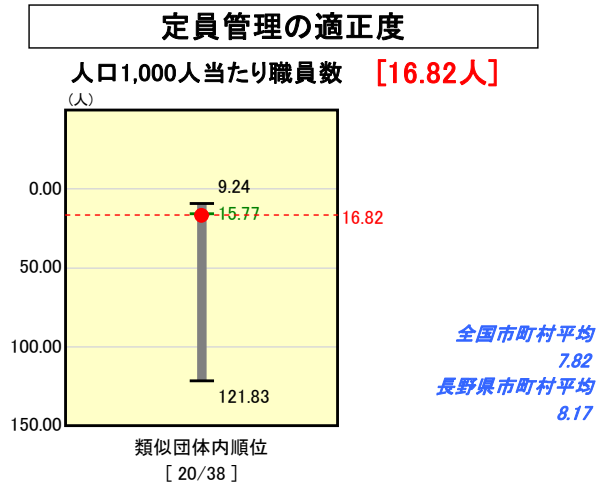
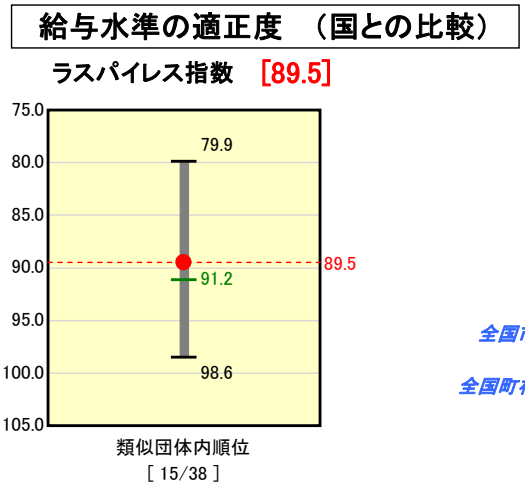
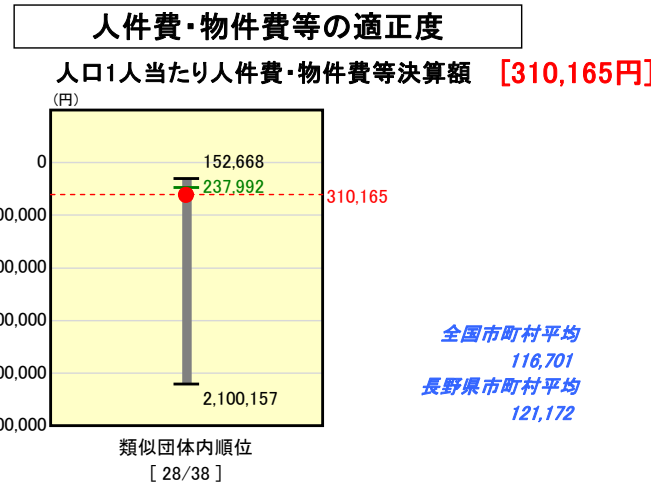
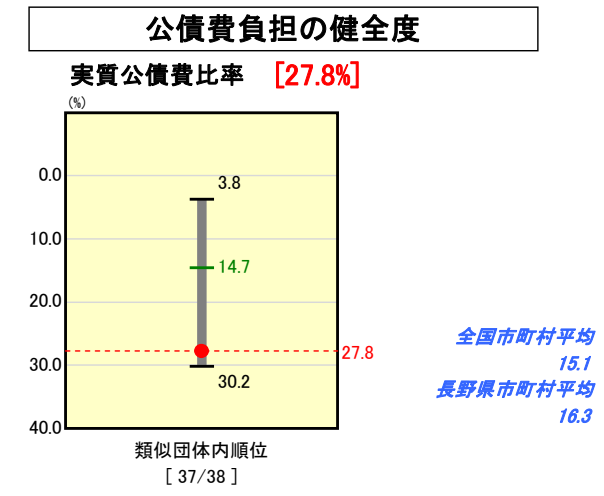
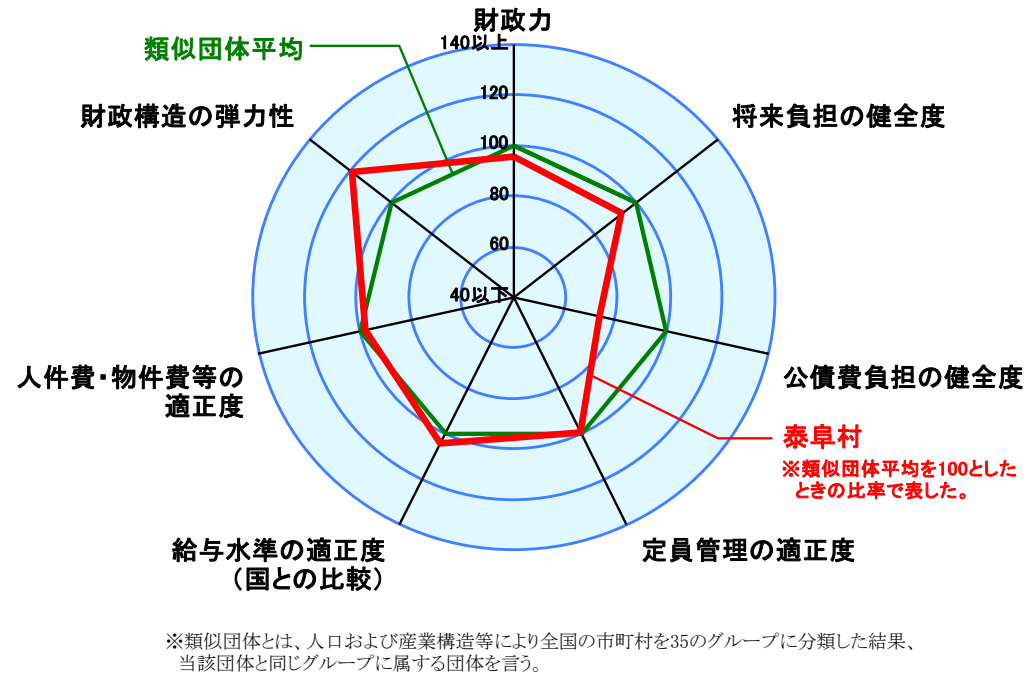
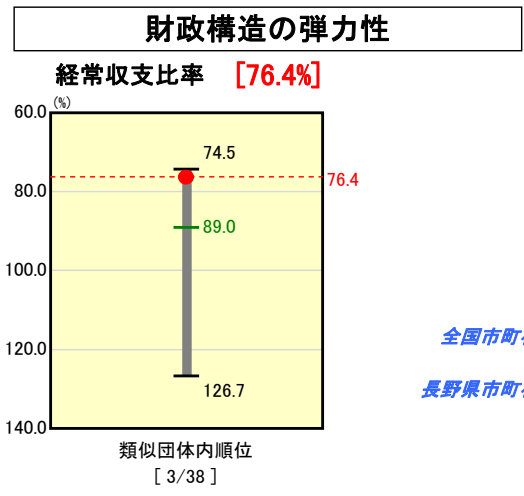
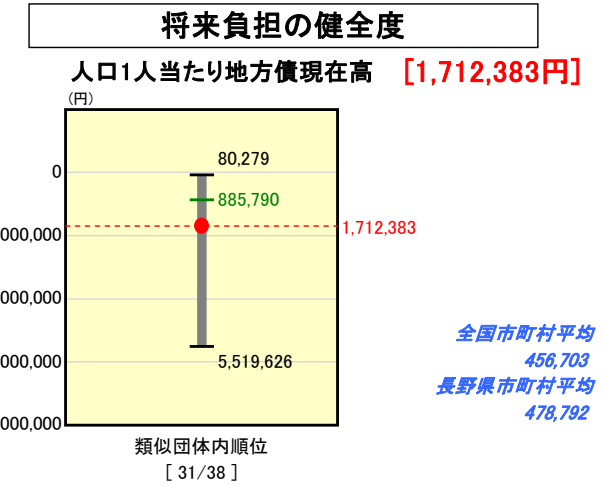
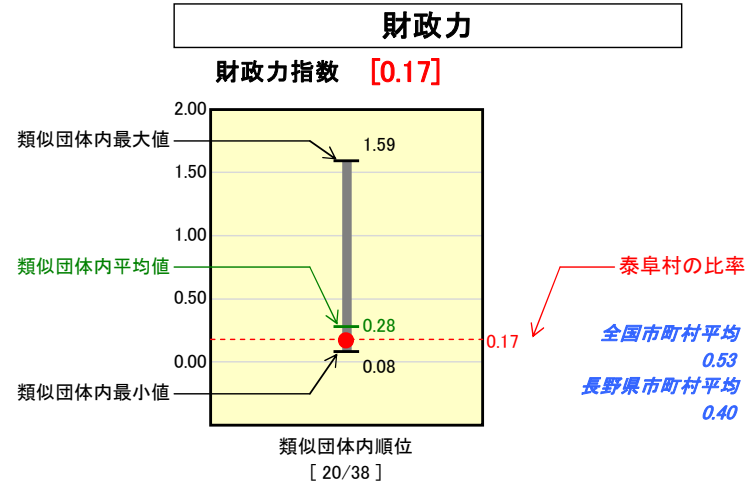


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 長野県 泰阜村

人口	1,962人	(H19.3.31現在)
面積	64.54	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,465,722	千円
歳出総額	2,381,183	千円
実質収支	84,529	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数: 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(18年度末37.8%)に加え、村内に中心となる産業が少ないこと等により、税収も少なく財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。事務事業の見直し等による歳出の徹底的な見直しと集中改革プランに沿った施策の重点化、活力ある村づくりを展開しつつ、行政の効率化に努め財政の健全化を図る。

○経常収支比率: 類似団体平均を下回っているが、高利率の地方債償還、義務的経費等の増加により比率は、年々悪化している。

高利率の地方債の借換により利子償還金の抑制・縮減に努め、経常経費の削減を図る。

○ラスパイレズ指数: 職員の削減、議員、特別職、職員の給与カット等の実施により、類似団体平均を下回っている。今後も類似団体平均を下回ると見込まれる。

○実質公債費比率: 簡易水道事業等大型投資事業に係る起債償還のピークは過ぎたものの、全国平均を大幅に上回っている。高利率地方債の補償金免除繰上償還により、公債費負担の軽減を図り、実質公債費比率の低下に努める。

○人口1人当り地方債現在高: 類似団体平均を上回っている。主な要因としては、過疎対策事業、平成17年

度から実施しているまちづくり交付金事業等であるが、平成20年度～21年度に行なう統合小学校建設事業及び新規地方債の発行抑制等により、類似団体平均の水準となるよう努める。

○人口1,000人当たり職員数: 過去からの新規採用抑制を行なっているが、類似団体平均をやや上回っている。今後も適正な定員管理に努める。

○人口1人当り人件費・物件費等決算額: 類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、施設の維持管理業務等指定管理者制度の導入により、民間への委託化を進め、コストの低減を図る。